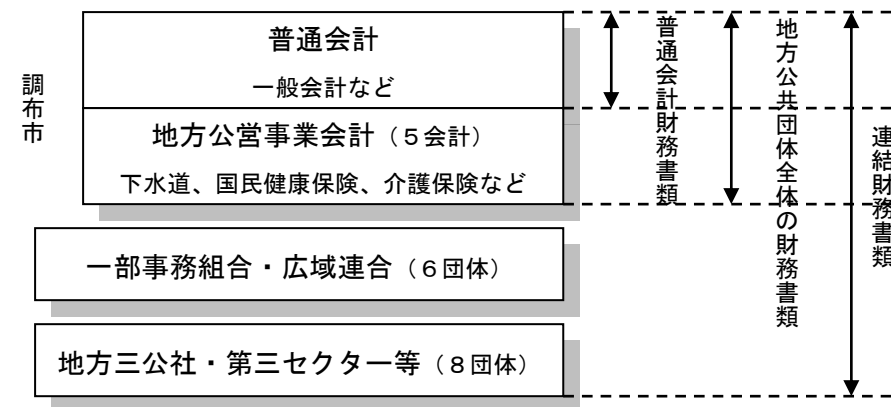


財務書類 4 表からみた調布市の財政

調布市では、財政状況をより正しく把握するために財務書類 4 表を作成しました。健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。

連結財務書類 4 表とは？



財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、調布市では「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいています。

財務書類は対象とする範囲によって左図のように3つに分けられます。連結財務書類では調布市だけでなく出資している法人や加入している組合などの関係団体も含まれます。

財務書類 4 表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。以下、各々の財務書類について見ていきます。

貸借対照表とは？

貸借対照表はどれほどの資産や負債を持っているかを示すものです。調布市ではこの1年間で資産が増えています。負債については、引き続き減らしており、将来の支払を減らしながら市民の皆さんに行政サービスを提供するための「もの」を増やしています。

連結貸借対照表

単位：万円（百万円未満は四捨五入）

	資産の部			負債の部			
	24年度	25年度	差額	24年度	25年度	差額	
1. 公共資産	3082億5800	3067億5900	△14億9900	1. 固定負債	601億1800	577億8000	△23億3800
(1) 有形固定資産	3080億9800	3066億9700	△14億100	(1) 地方債等	500億5800	488億2700	△12億3100
(2) 無形固定資産	1200	300	△900	(2) 退職手当引当金	85億8700	77億7400	△8億1300
(3) 売却可能資産	1億4900	6000	△8900	(3) その他	14億7300	11億7800	△2億9500
2. 投資等	160億2100	153億4000	△6億8100	2. 流動負債	61億5200	64億5700	3億600
(1) 投資及び出資金	3億8900	3億8900	0	(1) 翌年度償還 予定地方債等	40億9700	41億7900	8200
(2) 貸付金	2億8600	2億6400	△2200	(2) その他	20億5400	22億7900	2億2400
(3) 基金等	130億7400	126億8700	△3億8700	負債合計	662億6900	642億3700	△20億3200
(4) その他	22億7200	20億100	△2億7100				
3. 流動資産	90億8100	115億3200	24億5100	純資産の部			
(1) 資金	76億9400	101億200	24億800	純資産合計	2670億9100	2693億9500	23億400
(2) 未収金	14億8800	15億2900	4100				
(3) その他	△1億100	△9900	200				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3333億6000	3336億3200	2億7100	負債及び純資産合計	3333億6000	3336億3200	2億7100

行政サービスを提供するための「もの」

負債：将来の支払

純資産：代金の支払がすでに済んでいる「資産」の大きさ

普通会計ベースの近隣市比較

資産	負債	資産	負債
131 万円	23 万円	145 万円	26 万円
	純資産		純資産
	108 万円		119 万円

調布市の市民1人当たり貸借対照表
(平成 25 年度)

近隣市(平均)の市民1人当たり貸借対照表
(平成 25 年度)

近隣市(平均)の市民1人あたりの貸借対照表を比較すると、資産も負債も小さいことがわかります。調布市は将来世代に過度な支払義務(負債)を残していないことが特徴と言えます。なお、近隣市は多摩 2 6 市の類似団体のうち比較可能な 4 団体(八王子市、立川市、府中市、日野市)の平均としています。

行政コスト計算書とは？

平成 2 5 年度連結行政コスト計算書
単位：万円

	金額
経常費用	1294億6600
1. 人にかかるコスト	139億8500
(1) 人件費	131億9600
(2) 退職手当引当金繰入	3億6400
(3) 賞与引当金繰入額	4億2500
2. 物にかかるコスト	280億1300
(1) 物件費	205億8000
(2) 維持補修費	8億6700
(3) 減価償却費	65億6500
3. 移転支的コスト	815億6900
(1) 社会保障給付	644億1500
(2) 他会計等への繰出金	15億900
(3) その他	156億4500
4. その他のコスト	58億9900
(1) 公債費(利払)	6億7800
(2) その他	52億2100
経常収益	447億2700
使用料・手数料等	447億2700
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	847億3900

行政コスト計算書には、平成 25 年度に調布市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの金額が載っています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

- 人にかかるコスト：職員の給料や手当など
- 物にかかるコスト：消耗品の購入費、臨時職員の人件費や委託費など
- 移転支的コスト：福祉関係の給付費や消防・清掃などの業務についての負担金、各種補助金など

純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書とは、平成 25 年度に純資産がどのように増減したかを示しています。

平成 2 5 年度連結純資産変動計算書
単位：万円

	金額
期首純資産残高	2670億9600
純経常行政コスト	△847億3900
一般財源等	
地方税	442億8300
地方交付税	7500
その他行政コスト充当財源	48億8000
資産評価替・無償受入	△1100
その他	378億1100
期末純資産残高	2693億9500

※上記計算書の「期首純資産残高」及び「期首資金残高」には、平成 2 5 年度から新たに連結対象となった「一般財団法人武者小路実篤記念館」の金額を含んでいます。

資金収支計算書とは？

資金収支計算書とは、現金の流れを示しています。性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分されます。

平成 2 5 年度連結資金収支計算書
単位：万円

	金額
1. 経常的収支	77億300
2. 公共資産整備収支	△9億8300
3. 投資・財務的収支	△43億2900
当期収支	23億9100
期首資金残高	77億1900
経費負担割合変更に伴う差額	△700
期末資金残高	101億200

普通会計ベースの目的別内訳

有形固定資産 目的別内訳

経常行政コスト 目的別内訳

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	1653億9200	60.9%
教育	597億5400	22.0%
福祉	163億8800	6.0%
環境衛生	44億5700	1.7%
産業振興	1億2900	0.0%
消防	13億6500	0.5%
総務	241億1900	8.9%
合計	2716億400	100.0%

- 受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト) = 4.1%
- 純経常行政コスト/(一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等) = 99.2%

	金額	割合
生活インフラ・国土保全	72億1700	10.4%
教育	82億6000	11.9%
福祉	360億6100	52.1%
環境衛生	49億5800	7.2%
産業振興	6億6300	1.0%
消防	26億4000	3.8%
総務	83億9600	12.1%
議会	5億700	0.7%
支払利息	5億2900	0.8%
回収不能見込計上額	2億4700	0.4%
その他行政コスト	△2億600	△0.3%
合計	692億7300	100.0%

左図は調布市の主な会計である普通会計を分析したものです。有形固定資産を見ると、調布市は「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産が多いことがわかります。「生活インフラ・国土保全」には街路や道路、公園などが含まれています。また、経常行政コストを見ると、「福祉」にかけられているコストが多いこともわかります。福祉には児童福祉や生活保護にかかるコストが含まれています。